

(様式 1)

年 月 日

岩石採取場埋め戻し全体計画書

茨 城 県 知 事 殿

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者氏名

標記のことについて、下記のとおり実施したいので関係書類を添えて届出ます。

記

- 1 採取場の所在地
- 2 採取場の面積 m²
- 3 埋め戻しに必要な土量 m³
- 4 上記3のうち、岩石採取場外から搬入する土量 m³
- 5 埋め戻し完了までに要する期間 自) 年 月 日
至) 年 月 日

岩石採取場埋め戻し計画書

茨 城 県 知 事 殿

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者氏名

標記のことについて、下記のとおり実施したいので関係書類を添えて届出ます。

記

1 採取場の所在地

2 採取場の面積 m²

3 埋め戻しする土砂等の種類及び数量

種類 :	
数量 :	m ³

4 埋め戻し期間

自)	年	月	日
至)	年	月	日

5 埋戻し土砂の発生元

地番 :	
工事名等 :	

6 埋め戻し計画管理番号 :
※埋め戻し計画書に管理番号 (通し番号) を付すこと。

1 埋め戻しする土砂等の種類及び数量について

(1) 埋め戻しに必要な土量 _____ m³ (土量計算書のとおり)

(2) 土砂等の確保方法

土砂の発生箇所	発生工事種類	工事発注者	発生土量 (m ³)	発生土の土質 区分 (注1)	備考
〇〇新築工事		△△建設企業体		第 種発生土	
〇〇改良工事		△△建設企業体		同	

(注1) 土質区分については次の1から3のどの区分に該当するか判断し、番号を記載すること。

- 1 砂・礫及びこれらに準ずるもの (第1種建設発生土)
- 2 砂質土、礫質土及びこれらに準ずるもの (第2種建設発生土)
- 3 通常の施工性が確保される粘性土及びこれに準ずるもの(第3種建設発生土)

※ 残土証明書は、取引証明書または契約書等を添付すること。

(3) 確保した土砂等の管理方法

管理事業者	名 称： 所在地：
管 理 場 所	名 称： 所在地：
管理責任者	氏 名： 勤務先： 連絡先： 資 格：
管 理 方 法	混入防止方法： 地質分析検査：

※ (様式11) 地質分析結果証明書を添付すること

2 埋め戻し方法について

(1) 運搬車両及び運搬方法及び埋め戻し必要日数

運搬作業責任者	氏名： 連絡先：
---------	-------------

車両の種類	積載量	ナンバー	車両の種類	積載量	ナンバー

※ 記載しきれない場合には、別葉にて作成すること。

運搬経路	1日平均運搬述べ台数		1台あたり 平均積載量	1日平均 積載量	必要日数
	自社車両	台車			

(2) 埋め戻し現場作業

埋め戻し責任者	氏名： 連絡先：
---------	-------------

機械名称	形式・出力	規格・ バケット容量	台数	所有者

※ 現場作業に従事する者全てを記載すること。

(3) 作業時間 午前 時 分 から 午後 時 分まで

3 その他について

(1) 作業工程

経過月	工 程 項 目				
	設備設置	埋土搬入	埋戻し作業	整 地	工事完了

※ 記載しきれない場合には、別葉にて作成すること。

(2) 監督計画

監 督 区 分	監 督 内 容	監 督 実 施 方 法
埋 土 監 督	・埋土ストック場所における分別方法	
	・計画外土砂等の混入防止方法	
埋め戻 し監督	・運搬車輛の確認及び破損箇所の補修	
	・防護柵の現状確認及び差損箇所の補修	
	・終業後等における出入口の施錠等	
	・雨水・湧水の処理方法	
運 搬 監 督	・計画外埋土の運搬防止方法	
	・搬入に伴う道路の汚損等維持管理方法	
	・交通法規の厳守	

※ 監督実施方法は具体的に記載することとし、記載しきれない場合は別葉にて作成すること。

(様式 2 別紙1)

年 月 日

茨 城 県 知 事 殿

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者氏名

誓 約 書

私は、採石法並びに関係法令等を遵守し、岩石採取場埋め戻し事業計画に定めるところに従い事業遂行することを誓います。

なお、災害事故等不測の事態が生じた場合は関係機関の指示に従うことはもとより、その他法令等違反、計画に反する行為を行った場合は、その責任の一切を弊社が負い、直ちに現状を改善することを誓約いたします。

岩石採取場埋め戻し変更計画書

茨 城 県 知 事 殿

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者氏名

標記のことについて、下記のとおり計画の変更を届け出ます。

記

- 1 採取場の所在地
- 2 埋め戻し計画管理番号_____ (県の承認日：令和 年 月 日、文書番号 第 号)
- 3 埋め戻し計画の変更の内容

従前の埋め戻し計画の内容	変更の内容

- 4 変更の理由
- 5 その他

備考 埋め戻し計画の変更により、従前の埋戻し計画書のうち記載内容の変更を必要とする書面及び図面を添付すること。

(様式 4)

埋め戻し開始届

年 月 日

茨城県知事 殿

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者氏名

標記のことについて、次のとおり届け出ます。

1 埋め戻し期間

年 月 日 から 年 月 日まで

2 埋め戻し計画管理番号_____ (県の承認日：令和 年 月 日、文書番号 第 号)

3 埋め戻し開始日

年 月 日

4 埋め戻しの場所

(様式 5)

埋め戻し実績報告書

(今回の報告に係る期間： 年 月から 年 月 まで)

年 月 日

茨城県知事 殿

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者氏名

埋め戻し実績について、次のとおり提出します。

1 埋め戻し状況

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 埋め戻しに必要な土量 | m ³ |
| (2) 埋め戻した土量 | m ³ |
| (3) 進捗率 | % |

2 埋め戻した土砂等の内訳

管理番号	土砂等の発生箇所	埋め戻し土量
		m ³
	合計	m ³

※行が足りない場合は適宜追加すること。

- 備考 1 (様式11) 地質分析結果証明書を添付すること。
- 2 土壌調査の試料として土砂等を採取した地点の位置を示す図面及び現場写真を添付すること。

(様式 6)

埋め戻し一部完了届

年 月 日

茨城県知事 殿

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者氏名

次の埋め戻し計画について、埋め戻しが完了したため本書のとおり届け出ます。

1 埋め戻し計画管理番号_____ (県の承認日：令和 年 月 日、文書番号 第 号)

2 埋め戻し開始年月日 年 月 日

3 埋め戻し完了年月日 年 月 日

4 埋め戻しの場所

5 搬入した土量 m^3

(様式 7)

埋め戻し完了届

年 月 日

茨城県知事 殿

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者氏名

標記のことについて、別紙のとおり届け出ます。

1 埋め戻し開始年月日 年 月 日

2 埋め戻し完了年月日 年 月 日

3 埋め戻しの場所

- 備考
- 1 埋め戻しが完了し、(様式1) 岩石採取場埋め戻し全体計画書の4に記載した土量に達する場合は、この届を提出すること。
 - 2 (様式10) 土壌調査試料採取報告書および(様式11) 地質分析結果証明書を添付すること。
 - 3 土壌調査試料の採取地点の位置を示す図面及び現場写真を添付すること。

(様式 8)

土砂等発生元証明書

年 月 日

茨城県知事 殿

住所又は所在地

土砂等の発生者 事業者名
代表者又は現場責任者の氏名
電話番号

岩石採取場における堀下がり採取跡地において、場外から土砂等を搬入して埋め戻す場合に用いる土砂等は、次の工事施工場所から発生するものであること及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第2条第1項に規定する廃棄物ではないことを証明します。

工 事 名	
工 事 施 工 場 所	
工 事 発 注 者	
工 事 施 工 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日
工事に係る土砂等の発生量	m ³ (うち処分契約量 m ³)
今回の証明に係る土砂等の発生量	m ³
発 生 土 砂 等 の 区 分	
発生土砂等の運搬契約者	住所 氏名 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者の氏名)
発生土砂等の最終処分事業者	住所 氏名 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者の氏名)

備考 発生土砂等の区分の欄には、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令(平成3年建設省令第19号)別表第1に掲げる区分を記載すること。

(様式 9)

埋め戻し土砂等の発生から埋め戻しまでのフローシート

1 工事名及び工事の発注者等

工 事 名			
発 生 場 所			
発 注 者 代 表 者 氏 名 住 所 電 話 番 号			
土砂等の発生 する 期 間	年 月 日～ 年 月 日	発生量	m ³

2 土砂等の発生者

元 請 業 者 代 表 者 氏 名 住 所 電 話 番 号	
--	--

3 一次下請（土工事）

土 工 事 業 者 代 表 者 氏 名 住 所 電 話 番 号	
--	--

4 下請（運搬）

運 搬 事 業 者 代 表 者 氏 名 住 所 電 話 番 号	
--	--

5 埋め戻しを行う事業者

事 業 者 代 表 者 氏 名 住 所 電 話 番 号			
工 事 施 工 業 者 代 表 者 氏 名 住 所 電 話 番 号			
埋 め 戻 し を 行 う 場 所			
面 積	m ²	予 定 容 量	m ³

- 備考 1 各欄については、該当する全ての者を記載することとし記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 各欄に該当しない運搬事業者及び下請業者についても、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

(様式 10)

土壤調査試料採取報告書

年 月 日

茨城県知事

殿

住所

報告者 氏名

(法人にあつては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者の氏名)

電話番号

岩石採取場における堀下がり採取跡地の埋め戻し基準3.(3)に規定する土壤の調査の試料を次の通り採取したので報告します。

検 体 番 号	
採 取 者	
採 取 年 月 日	
採 取 場 所	
採取日の天候	
採 取 深 度	

備考 1 この報告書は、土壤調査試料を採取した者が作成すること。

2 検体番号の欄には、この報告書に係る(様式10)地質分析結果証明書に記載された検体番号を記載すること。

地質分析結果証明書

年 月 日

殿

分析機関名
代表者
所在地
電話番号
環境計量士

印

印

年 月 日に依頼のあった検体について、土壌の汚染に係る環境基準について(平成3年環境庁告示第46号)付表に定める方法により検液を作成し、計量した結果等を次のとおり証明します。

(検体番号)

項目	単位	測定値	基準値	測定方法	
カドミウム	mg/l		0.003	日本産業規格 K0102 55.2、55.3又は55.4	
全シアン	mg/l		不検出	日本産業規格 K0102 38(38.1.1及び38の備考11の方法を除く。)、昭和46環告第59号付表1	
有機燐	mg/l		不検出	昭和49環告第64号付表1、日本産業規格 K0102 31.1のガスクロマトグラフ法以外のもの(メチルジメトンにあっては、昭和49環告第64号付表2)	
鉛	mg/l		0.01	日本産業規格 K0102 54	
六価クロム	mg/l		0.05	日本産業規格 K0102 65.2(65.2.7を除く。)(65.2.6に定める方法により塩分濃度の高い試料を測定する場合にあっては、日本産業規格K0170-7の7(a)又は(b)に定める操作を行う。)	
砒素	mg/l		0.01	日本産業規格 K0102 61	
総水銀	mg/l		0.0005	昭和46環告第59号付表2	
アルキル水銀	mg/l		不検出	昭和46環告第59号付表3、昭和49環告第64号付表3	
PCB	mg/l		不検出	昭和46環告第59号付表4	
ジクロロメタン	mg/l		0.02	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.2	
四塩化炭素	mg/l		0.002	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5	
クロロエチレン(別名塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー)	mg/l		0.002	平成9環告第10号付表	
1,2-ジクロロエタン	mg/l		0.004	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.3.2	
1,1-ジクロロエチレン	mg/l		0.1	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.2	
1,2-ジクロロエチレン	mg/l		0.04	シス体にあつては日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.2、トランス体にあつては日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1	
1,1,1-トリクロロエタン	mg/l		1	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5	
1,1,2-トリクロロエタン	mg/l		0.006	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5	
トリクロロエチレン	mg/l		0.01	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5	
テトラクロロエチレン	mg/l		0.01	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1、5.5	
1,3-ジクロロプロペン	mg/l		0.002	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.1	
チウラム	mg/l		0.006	昭和46環告第59号付表5	
シマジン	mg/l		0.003	昭和46環告第59号付表6第1、第2	
チオベンカルブ	mg/l		0.02	昭和46環告第59号付表6第1、第2	
ベンゼン	mg/l		0.01	日本産業規格 K0125 5.1、5.2、5.3.2	
セレン	mg/l		0.01	日本産業規格 K0102 67.2、67.3、67.4	
ふっ素	mg/l		0.8	日本産業規格 K0102 34.1(34の備考1を除く。)、34.4(妨害となる物質としてハロゲン化合物又はハロゲン化水素が多量に含まれる試料を測定する場合にあっては、蒸留試薬溶液として、水約200ミリリットルに硫酸10ミリリットル、りん酸60ミリリットル及び塩化ナトリウム10グラムを溶かした溶液とグリセリン250ミリリットルを混合し、水を加えて1,000ミリリットルとしたものを用い、日本産業規格K0170-6の6図2注記のアルミニウム溶液のラインを追加する。)、34.1.1c(注?)第3文、34の備考1を除く。及び昭和46環告第59号付表7	
ほう素	mg/l		1	日本産業規格 K0102 47.1、47.3、47.4	
1,4-ジオキサン	mg/l		0.05	昭和46環告第59号付表8	
農用地 (田に限る。)	砒素	mg/kg	15	農用地土壌汚染対策地域の指定要件に係る砒素の量の検定の方法を定める省令(昭和50年総理府令第31号)第1条第3項及び第2条	含有試験
	銅	mg/kg	125	農用地土壌汚染対策地域の指定要件に係る銅の量の検定方法を定める省令(昭和47年総理府令第66号)第1条第3項及び第2条	
水素イオン濃度指数	-		4以上9未満	地盤工学会基準 JGS 0211-2020「土懸濁液のpH試験方法」	
検体の性状	形状		色		におい
備考					

備考 1 「昭和46環告第59号」とは、水質汚濁に係る環境基準(昭和46年環境庁告示第59号)をいう。
 2 「昭和46環告第64号」とは、環境大臣が定める排水基準に係る検定方法(昭和49年環境庁告示第64号)をいう。
 3 「平成9環告第10号」とは、地下水の水質汚濁に係る環境基準(平成9年環境庁告示第10号)をいう。